

平成13年12月期 個別財務諸表の概要



平成14年2月14日

会社名 ザインエレクトロニクス株式会社 登録銘柄
 コード番号 6769 本社所在都道府県 東京都
 本社所在地 東京都中央区八丁堀一丁目10番7号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役企画部長
 氏名 野上 一孝 TEL(03)3555-0666
 決算取締役会開催日 平成14年2月14日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成14年3月27日 単元株制度採用の有無 無

1. 13年12月期の業績(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月期	6,624	(41.2)	1,099	(24.1)	1,094	(22.0)
12年12月期	4,690	(124.0)	886	(555.1)	897	(603.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月期	636	(33.4)	49,118.41	48,576.56	22.1	20.6	16.6
12年12月期	477	(1001.8)	43,369.77	-	24.7	23.7	19.1

(注) 1. 期中平均株式数 13年12月期 12,957.74株 12年12月期 11,003.61株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
13年12月期	2,000.00	円 銭	2,000.00	百万円 27	% 4.2	% 0.8
12年12月期	旧株 2,000.00 新株 92.90		旧株 2,000.00 新株 92.90	22	4.7	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月期	5,661	3,495	61.7	258,591.57
12年12月期	4,959	2,277	45.9	179,012.62

(注) 1. 期末発行済株式数 13年12月期 13,515.88株 12年12月期 12,719.99株
 2. 期末自己株式数 13年12月期 0.99株 12年12月期 -株

2. 14年12月期の業績予想(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	4,065	620	328	00 00		
通 期	8,400	1,272	674		750 00	750 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)16,422円88銭

平成14年2月20日付けで効力を生じる1:3の株式分割が、期首に行われたものとして計算しております。

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成13年12月31日現在)		前 期 (平成12年12月31日現在)		対 前 期 増減額()
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	4,045,369		3,147,768		897,600
2. 売掛金	1,107,630		1,357,501		249,870
3. 商品	103,857		83,632		20,225
4. 製品	14,414		9,439		4,974
5. 原材料	26,050		15,615		10,434
6. 前払費用	3,643		7,161		3,517
7. 未収消費税等	16,213		-		16,213
8. 繰延税金資産	31,464		40,733		9,269
9. その他の流動資産	4,238		2,862		1,376
10. 貸倒引当金	2,800		4,900		2,100
流動資産合計	5,350,082	94.5	4,659,814	94.0	690,267
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物	15,379		7,117		8,262
(2)車両運搬具	4,327		6,684		2,357
(3)工具器具備品	90,043		145,696		55,652
(4)土地	3,275		255		3,020
有形固定資産合計	113,026	2.0	159,753	3.2	46,727
2. 無形固定資産					
(1)電話加入権	551		551		-
無形固定資産合計	551	0.0	551	0.0	-
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	53,783		35,825		17,958
(2)関係会社株式	69,905		69,905		-
(3)敷金及び保証金	18,194		14,694		3,500
(2)繰延税金資産	55,675		18,516		37,159
(3)その他投資等	636		272		364
投資その他の資産合計	198,194	3.5	139,212	2.8	58,982
固定資産合計	311,773	5.5	299,518	6.0	12,254
資産合計	5,661,855	100.0	4,959,332	100.0	702,522

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成13年12月31日現在)		前 期 (平成12年12月31日現在)		対 前 期 増減額()
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 買掛金	1,729,250		1,900,164		170,914
2. 未払金	117,575		233,686		116,110
3. 未払費用	728		13,454		12,725
4. 未払法人税等	229,458		466,818		237,359
5. 未払消費税等	-		5,355		5,355
6. 前受金	43,498		32,285		11,213
7. 賞与引当金	33,000		24,000		9,000
8. その他の流動負債	13,250		6,530		6,720
流動負債合計	2,166,762	38.3	2,682,293	54.1	515,531
負債合計	2,166,762	38.3	2,682,293	54.1	515,531
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,117,367	19.7	892,200	18.0	225,167
資 本 準 備 金	1,233,262	21.8	852,096	17.2	381,166
利 益 準 備 金	2,500	0.1	-	-	2,500
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任意積立金	500,000		-		500,000
2. 当期末処分利益	644,698		532,742		111,956
その他の剰余金合計	1,144,698	20.2	532,742	10.7	611,956
その他有価証券評価差額金	24	0.0	-	-	24
	3,497,805	61.8	2,277,038	45.9	1,220,766
自己株式	2,712	0.1	-	-	2,712
資本合計	3,495,092	61.7	2,277,038	45.9	1,218,053
負債資本合計	5,661,855	100.0	4,959,332	100.0	702,522

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)		前 期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)		対 前 期 増減額()
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売 上 高	6,624,813	100.0	4,690,672	100.0	1,934,141
売 上 原 価	4,582,528	69.2	3,170,514	67.6	1,412,014
売上総利益	2,042,285	30.8	1,520,157	32.4	522,127
販売費及び一般管理費	942,347	14.2	633,590	13.5	308,757
営業利益	1,099,937	16.6	886,567	18.9	213,370
営業外収益	22,191	0.4	11,668	0.3	10,522
1. 受取利息	4,956		6,486		1,530
2. 受取配当金	2,632		-		2,632
3. 為替差益	12,436		397		12,038
4. 損害賠償金収入	-		2,386		2,386
5. 雑収入	2,166		2,397		231
営業外費用	27,728	0.4	1,175	0.0	26,553
1. 新株発行費	5,226		1,175		4,050
2. 株式公開関連費用	22,502		-		22,502
経常利益	1,094,400	16.6	897,060	19.1	197,339
特別利益	2,100	0.0	18,800	0.4	16,700
1. 貸倒引当金戻入益	2,100		-		2,100
2. 債務免除益	-		18,800		18,800
特別損失	-	-	-	-	-
税引前当期純利益	1,096,500	16.6	915,860	19.5	180,639
法人税、住民税及び事業税	487,908	7.4	491,784	10.4	3,875
法人税等調整額	27,872	0.4	53,147	1.1	25,275
当期純利益	636,463	9.6	477,223	10.2	159,239

利益処分案

(単位：千円)

科 目	当 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)		前 期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)		対 前 期 増減額()
	金額		金額		金額
当期末処分利益		644,698		532,742	111,956
利益処分量					
1.利益準備金	-		2,500		
2.配当金	27,031		22,007		
3.取締役賞与金	15,000		-		
4.任意積立金					
(1)別途積立金	500,000	542,031	500,000	524,507	17,524
次期繰越利益		102,666		8,234	94,431

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品……………総平均法による原価法

原材料……………個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費……………支出時に全額費用処理

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

1. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

2. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成13年12月31日現在)	前 期 (平成12年12月31日現在)																		
1 有形固定資産の減価償却累計額 92,597千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,207千円																		
	2 主な外貨建資産及び負債																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>決算時の為替相場による円換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>674千USドル</td> <td>77,441千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,283千USドル</td> <td>147,244千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,200千NTドル</td> <td>14,593千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>20,000千NTドル</td> <td>69,492千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,906千USドル</td> <td>218,820千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額	決算時の為替相場による円換算額	現金及び預金	674千USドル	77,441千円	売掛金	1,283千USドル	147,244千円	投資有価証券	4,200千NTドル	14,593千円	関係会社株式	20,000千NTドル	69,492千円	買掛金	1,906千USドル	218,820千円
科目	外貨額	決算時の為替相場による円換算額																	
現金及び預金	674千USドル	77,441千円																	
売掛金	1,283千USドル	147,244千円																	
投資有価証券	4,200千NTドル	14,593千円																	
関係会社株式	20,000千NTドル	69,492千円																	
買掛金	1,906千USドル	218,820千円																	
3 会社が発行する株式の総数 50,876株 発行済株式総数 13,516.87株	3 会社が発行する株式の総数 43,680株 発行済株式総数 12,719.99株																		

(損益計算書関係)

当 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	前 期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)
1 販売費及び一般管理費	1 販売費及び一般管理費
給与手当 82,660千円	役員報酬 32,760千円
販売手数料 70,261千円	給与手当 49,557千円
研究開発費 517,491千円	販売手数料 35,710千円
賞与引当金繰入額 12,195千円	研究開発費 379,869千円
減価償却費 6,866千円	賞与引当金繰入額 7,916千円
	貸倒引当金繰入額 2,700千円
	減価償却費 3,015千円
おおよその割合	おおよその割合
販売費 19%	販売費 21%
一般管理費 81%	一般管理費 79%
2 他勘定振替高	2 他勘定振替高
販売費及び一般管理費 3,905千円	販売費及び一般管理費 3,259千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は517,491千円です。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は379,869千円です。
4	4 債務免除益の内容は次のとおりであります。 当期において最終的に履行が不可能であることが判明した共同開発契約について、共同開発先が当社負担金分の請求を放棄したことによります。

(リース取引関係)

当 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	前 期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)																				
_____	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="border-bottom: 3px double black;"></td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">1 年 超</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">合 計</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料相当額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		期末残高相当額		1 年 以 内		1 年 超		合 計		支 払 リ ー ス 料	221千円	減 価 償 却 費 相 当 額	197千円	支 払 利 息 相 当 額	2千円
	工具器具備品																				
取得価額相当額																					
減価償却累計額相当額																					
期末残高相当額																					
1 年 以 内																					
1 年 超																					
合 計																					
支 払 リ ー ス 料	221千円																				
減 価 償 却 費 相 当 額	197千円																				
支 払 利 息 相 当 額	2千円																				

(有価証券の時価等関係)

当期に係る「有価証券」及び前期に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

当期及び前期に係る「デリバティブ取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

当 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	前 期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,455千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">24,006千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">49,606千円</td></tr> <tr><td>外国株式株式配当</td><td style="text-align: right;">5,268千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">803千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">87,139千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">87,139千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">87,139千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	7,455千円	未払事業税否認	24,006千円	ソフトウェア償却超過額	49,606千円	外国株式株式配当	5,268千円	その他	803千円	繰延税金資産小計	87,139千円	評価性引当金	-	繰延税金資産合計	87,139千円	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	87,139千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,943千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">37,790千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">17,733千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">783千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">59,249千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">59,249千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">59,249千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>・同族会社の留保金課税等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>・その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.9%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	2,943千円	未払事業税否認	37,790千円	ソフトウェア償却超過額	17,733千円	その他	783千円	繰延税金資産小計	59,249千円	評価性引当金	-	繰延税金資産合計	59,249千円	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	59,249千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		・同族会社の留保金課税等永久に損金に算入されない項目	5.7%	・その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%
賞与引当金繰入限度超過額	7,455千円																																																
未払事業税否認	24,006千円																																																
ソフトウェア償却超過額	49,606千円																																																
外国株式株式配当	5,268千円																																																
その他	803千円																																																
繰延税金資産小計	87,139千円																																																
評価性引当金	-																																																
繰延税金資産合計	87,139千円																																																
繰延税金負債合計	-																																																
繰延税金資産の純額	87,139千円																																																
賞与引当金繰入限度超過額	2,943千円																																																
未払事業税否認	37,790千円																																																
ソフトウェア償却超過額	17,733千円																																																
その他	783千円																																																
繰延税金資産小計	59,249千円																																																
評価性引当金	-																																																
繰延税金資産合計	59,249千円																																																
繰延税金負債合計	-																																																
繰延税金資産の純額	59,249千円																																																
法定実効税率	42.1%																																																
(調整)																																																	
・同族会社の留保金課税等永久に損金に算入されない項目	5.7%																																																
・その他	0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																																

(1株当たり情報)

項 目	当 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	前 期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)
1株当たり純資産額	258,591円57銭	179,012円62銭
1株当たり当期純利益	49,118円41銭	43,369円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48,576円56銭	新株引受権等の権利が存在しますが、当社株式は非上場かつ非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当 期 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年12月31日)	前 期 (自 平成12年 1月 1日) (至 平成12年12月31日)
<p>株式分割による新株式の発行 平成 13 年 11 月 29 日開催の取締役会において株式の分割（無償交付）に関し、下記のとおり決議しております。</p> <p>1. 平成 14 年 2 月 20 日付をもって、次のとおり当社普通株式 1 株を 3 株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成13年12月31日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>(2) 分割の方法 平成13年12月31日〔但し、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成13年12月28日〕最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主ならびに端株原簿に記載された端株主の所有株式数を普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 分割の効力発生日 平成14年2月20日</p> <p>2. 配当起算日 平成14年1月1日</p> <p>3. その他の、この株式分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。</p>	<hr/>

(当期中の発行済株式総数の増加等)

年 月 日	発行済株式数		資本金		資本準備金		適 要
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高	
平成13年 8月 1日	株 400	株 13,119.99	千円 204,000	千円 1,096,200	千円 360,000	千円 1,212,096	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行価格 1,500千円 資本組入額 510千円
平成13年 8月 1日 } 平成13年12月31日	396.88	13,516.87	21,167	1,117,367	21,166	1,233,262	新株引受権の行使 発行価格 106千円 資本組入額 53千円

役員の異動（平成 14 年 3 月 2 7 日付け）

新任取締役候補

取締役業務部長 高田 康裕 （現業務部長）